

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	⑥健康危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	健康危機管理対策事業	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、初期発生時に原因が不明な健康被害の発生が想定されることへの対応策を検討し、あらゆる事態に備える必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により県民の健康や生命の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止等に備え、健康危機管理体制を確保する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	健康危機管理対策委員会(本庁)の開催(12回)					→	県
	保健所管内の関係機関等との連絡会議開催(保健所)						
	12回	10回(5保健所×2回)					
保健所管内の関係機関等との共同訓練実施(保健所)							
	6回	5回(5保健所×1回)					
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
健康危機管理対策事業	728	463	健康危機管理対策委員会(12回)や保健所管内の医療機関、消防等の関係機関との連絡会議(10回)を開催し、関係機関との情報共有を図った。保健所管内の関係機関等との共同訓練(7回)などを行った。	各省計上
活動指標名			計画値	実績値
健康危機管理対策委員会(本庁)の開催			12回	12回
保健所管内の関係機関等との連絡会議開催			10回	10回
保健所管内の関係機関等との共同訓練実施			5回	7回
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	<p>健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関等との連絡会議を開催し、食中毒の発生状況、インフルエンザ、ハブ咬傷、つつが虫病、ハブクラゲ、レプトスピラ症の集団発生、百日咳等の健康危機情報について、情報を共有し、対策等について確認を行うことで、連携体制の強化を図ることができた。</p> <p>保健所を地域の健康危機管理の拠点とし、関係機関と共同して、個人用防護具の着脱訓練、新型インフルエンザ患者の移送訓練、鳥インフルエンザ発生に伴う初動防疫体制の連携確認、情報伝達訓練等を実施し、危機管理体制の強化を図ることができた。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
健康危機管理対策事業	728	健康危機管理対策委員会(12回)、保健所管内の医療機関、消防等の関係機関との連絡会議(10回)を開催する。 保健所管内の関係機関等との共同訓練(5回)を実施する。	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度取組改善案	反映状況
①健康危機管理委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議・共同訓練を通して、引き続き、連携体制を強化する。また、研修会への参加、講習会の開催等により職員の知識の習得、技術向上等に努める。	①健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議・共同訓練などを実施し、連携体制の強化に努めた。また、研修会への参加により職員の知識の習得、技術向上に努めた。
②各保健所管内の関係機関等との共同訓練の検証結果から改善点や訓練の内容の検証を踏まえた訓練を実施し、更なる危機管理体制の強化を図る。	②各保健所管内の関係機関等との共同訓練の検証結果を踏まえ、情報伝達の方法等、必要な改善を加えた訓練を実施することで、連絡体制を整備する等危機管理体制の強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—

状況説明	<p>新型インフルエンザや原因不明の健康被害の発生等のあらゆる事態に備えるため、部局横断的な情報交換を行うとともに、迅速かつ適切な即応体制を確保する必要がある。そのため、平常時から本庁の健康危機管理対策委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議において情報共有を行い、健康危機管理体制の確保に努めた。</p> <p>また、個人用防護具着脱訓練への参加、新型インフルエンザ等感染症患者の移送訓練、情報伝達訓練等の共同訓練を通して、関係機関との連携強化に努めている。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型インフルエンザが発生した場合など、健康危機がその時々状況によって急速な進展がみられることがある。そのため、平常時から国内・海外を問わず健康危機管理にかかる情報の収集や関係機関との連携体制の確保、訓練等による職員の技術向上等に努める必要がある。</li> <li>・保健医療部の組織が再編されることから、各課の役割を見直す必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各保健所管内の関係機関等との共同訓練の検証結果から、患者移送の方法や感染防止対策等について、さらなる検討の必要性が示されている。</li> <li>・平成25年4月に那覇市の中核市移行に伴い、那覇市保健所が設置されたことから、那覇市保健所との連携を強化する必要がある。</li> </ul>
--

## 様式1(主な取組)

### (2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・あらゆる事態に備え、平常時から健康危機管理にかかる情報収集・分析や医療機関など関係機関との連絡調整を行い、健康危機管理体制の確保を図る。また、研修会への参加、講習会の開催等により職員の知識の習得・技術向上等を図る必要がある。
- ・各保健所管内の関係機関等との共同訓練を通して明らかになった課題について、改善策を検討する必要がある。
- ・保健医療部の再編及び、那覇市保健所との連携強化の必要性を整理して、沖縄県健康危機管理対策要綱等の改正を検討する必要がある。

## 4 取組の改善案(Action)

- ・健康危機管理委員会や保健所管内の関係機関との連絡会議・共同訓練を通して、引き続き、連携体制を強化する。また、研修会への参加、講習会の開催等により職員の知識の習得、技術向上等に努める。
- ・各保健所管内の関係機関等との共同訓練の検証結果から、関係機関との連絡体制の見直すなど検証を踏まえた訓練を実施し、更なる危機管理体制の強化を図る。
- ・沖縄県健康危機管理対策要綱等の改正を行い、健康危機管理体制の強化を図る。

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	⑥健康危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制の構築	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、初期発生時に原因が不明な健康被害の発生が想定されることへの対応策を検討し、あらゆる事態に備える必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	感染症や食中毒、医薬品、飲料水などによる県域を越えた大規模な健康被害へ対応していくため、九州・山口各県の連携による健康被害に係る情報共有・応援等相互支援体制の整備、共同研修・訓練等を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	協定書締結に係る各県調整	広域連携運用(情報共有、訓練及び研修・調査等の共同実施、支援策の整理、対応マニュアル等の共有化)				→	県
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	九州・山口各県健康危機管理連携会議の資料により、情報伝達訓練の検証、各県の健康危機管理対策への取組について情報収集を行った。 九州・山口9県で原因不明健康被害発生時に備えた電話とメールを活用した情報伝達訓練(2月)を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	九州・山口各県健康危機管理連携会議の資料により、情報伝達訓練の検証、各県の健康危機管理対策への取組について情報収集を行った。 各県の担当者一覧を作成したことで、窓口が明確になり、相互に迅速な情報交換が容易になった。 各県で実施される研修・訓練の情報を共有することができ、他県の研修・訓練への参加する機会が広がった。 九州・山口各県及び各保健所等の県内関係機関を対象にした電話及びメールによる情報伝達訓練では、事例を検討することでより連携を強化することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	九州・山口各県健康危機管理連携会議を開催し、健康危機管理に関する情報伝達・共有、研修・訓練等について協議する。 また、情報伝達訓練を1回実施する。	—

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①引き続き、健康危機管理連携会議や情報伝達訓練等に参加し、広域連携体制の強化を図る。	①引き続き、健康危機管理連携会議や情報伝達訓練等に参加し、広域連携体制の強化を図った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	県域を越えた健康被害へ対応するため、九州・山口9県で健康危機管理に関する情報共有や共同訓練等を実施することで、各県相互の連携体制の強化を図っている。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p><b>○内部要因</b> ・健康被害は、その原因が多岐にわたるが、頻繁に起こるものではないため、平時において、発生を想定した取組を検討する必要がある。</p> <p><b>○外部環境の変化</b> ・平成29年度においては、沖縄県が九州・山口各県健康危機管理連携会議の開催県になっている。</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<p>・九州・山口9県との健康危機に対する広域連携体制を維持するため、引き続き、健康危機管理連携会議や情報伝達訓練を実施していく必要がある。</p>
--

4 取組の改善案(Action)

<p>・九州・山口健康危機管理連携会議の開催、情報伝達訓練等に参加することにより、広域連携体制の強化を図る。</p>
--

## 「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-ア	安全・安心に暮らせる地域づくり		
施策	⑥健康危機管理体制の強化			
(施策の小項目)	—			
主な取組	健康危機管理情報センター設置	実施計画 記載頁	134	
対応する 主な課題	○健康危機管理については、新型インフルエンザなど県域を越えた健康被害の発生や、初期発生時に原因が不明な健康被害の発生が想定されることへの対応策を検討し、あらゆる事態に備える必要がある。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	健康危機管理体制を強化するため、沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴い、健康危機管理情報センターを整備する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		沖縄県衛生環境研究所の建て替えに伴う健康危機管理情報センターの整備				→	県
		基本設計	実施設計	建築工事	供用開始		
担当部課	保健医療部 保健医療総務課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成28年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
沖縄県衛生環境研究所施設整備事業	2,153,304 (2,153,304)	2,020,746	平成28年度に繰り越した建築工事が完了した。健康危機管理情報センターの運営方法等の調整を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
沖縄県衛生環境研究所建て替えに伴う「基本計画」「基本設計」「実施設計」の策定等			建築工事完了	建築工事完了
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成28年度取組の効果			
順調	衛生環境研究所の建て替え工事が完了し、平成28年度内に施設の供用を開始した。			

#### (2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成29年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	—	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

平成28年度の取組改善案	反映状況
①平成28年度内の供用開始を目指し、農林水産部と引き続き調整を実施していく。また、新施設の供用開始に合わせセンターも機能発揮できるように関係部署と連携を図る。	①関係部署との調整も無事終了し、平成28年度内の供用開始が実現した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	移転後の衛生環境研究所は平成28年度内での供用開始、平成29年度から本格運用される。衛生環境研究所の建て替え及び健康危機管理情報センターの整備により、健康危機管理体制の強化が図られる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・当該取組は平成28年度で事業終了となるが、情報収集・発信の拠点として健康危機管理情報センターを活用していく必要がある。</li> </ul> <p>○外部環境の変化</p>
---

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康危機管理情報センターの役割、機能等について関係職員に周知徹底し情報の充実を図る必要がある。</li> </ul>
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康危機管理情報センターについて、関係職員に周知するとともに、情報発信の拠点として同センターを活用していく。</li> </ul>
---